



来年度の理解醸成等の実施計画（案）について

令和6年12月23日

環境省

来年度の理解醸成等の取組に当たっての基本的な考え方（案）

- 今年度の策定に向け検討を進めている再生利用基準や、最終処分に関する検討状況を踏まえ、来年度以降は、再生利用先の創出や、最終処分の具体化に向けた本格的な議論が進んでいく予定。
- これらの取組の進捗状況も踏まえつつ、今後議論される2025年度以降の取組の方向性に沿って、最終処分・再生利用の必要性・安全性、再生利用基準の内容、再生利用実証事業で得られた知見やIAEAの評価等について、**国民の皆様に科学的根拠に基づいた分かりやすい形で発信**していく。
- 重点的に理解醸成等の取組を行う対象である**若者、地方公共団体の関係者、マスメディア関係者、教育関係者、インフルエンサー**等に対する取組を中心に展開していく。
- 除去土壌等の最終処分や再生利用の取組の進捗状況等も踏まえつつ、広く国民の皆様に福島の魅力や最終処分・再生利用の必要性を認知し興味を持ってもらうこと等を目的とした**メディア等を通じた情報発信**など、**認知度・理解度向上に向けた取組の実施**を図る。
- 若者・地方公共団体といった重点的に理解醸成等の取組を行う対象等への現地視察の機会を増やすとともに、理解醸成への効果を最大化するため、必要に応じ、事前に環境再生への取組の説明を行い、視察後に双方向の対話の機会を設けるなど、**効果的な現地視察に向けた取組の実施**を図る。
さらに、対話のターゲットやテーマ、対象地域等の実施方針の検討内容を踏まえ、**効果的な双方向の対話に向けた取組の実施**を図る。
加えて、大学生等への講義、現地視察、ワークショップのほか、同世代同士をつなぐ取組などの**幅広い主体の活動の促進に向けた取組**を通じて、**理解・共感・受容につなげるための取組の実施**を図る。

1. 認知度・理解度向上に向けた取組

<主な取組内容（案）>

（1）SNS、WEBサイト、パンフレット等の活用、広告の実施、インフルエンサー連携等

- －引き続き、SNS、WEBサイト、パンフレット等の活用による情報発信に取り組む。
- －特に若者に効果的な情報発信手段（X、Instagram、YouTube等）の積極的な活用を通じて、インフルエンサーとも連携しつつ、広く一般の方々に興味・関心を持ってもらいやすいような内容（例：福島の魅力の発信）や最終処分・再生利用の必要性等の発信を行う。
- －さらに、除去土壌等の最終処分や再生利用の取組の進捗状況等も踏まえつつ、全国的な広報施策の一環として、屋外広告などのプッシュ型の情報発信を検討。
- －加えて、地方公共団体やメディアの関係者に対して、それぞれのニーズを踏まえ、ニュースレターの配信や勉強会の開催など、最終処分・再生利用の必要性等を知っていただくための取組も引き続き実施。

（2）他機関と連携した各種イベントにおける情報発信

- －福島県内外の各種イベントにおける出張展示等を通じての情報発信を検討。特に、多くの方の参加が見込まれる、福島県内外での大規模なイベント（万博など）への出張展示を中心に検討。

2. 理解・共感・受容につなげるための取組

<主な取組内容（案）>

（1）中間貯蔵施設や飯館村長泥地区再生利用実証事業等の現地視察

- －環境再生への取組を知っていただくため、若者に加え、例えば、地方公共団体の関係者、国内外のマスメディア関係者、インフルエンサーや国際機関・大使館等を対象にした現地視察を引き続き行うとともに、教育関係者や国際的に発信力のある方々等に対して、現地視察の充実を検討。さらに、福島県民の方々が参加する現地視察も引き続き実施。
- －現地視察に際しては、理解醸成への効果を最大化するため、必要に応じ、事前の説明と視察後の双方向の対話の機会を設けることを検討。
- －関係省庁、地方公共団体やその他関係団体等とも連携しつつ、ホープツーリズムと連携した取組の充実や、切れ目のないストーリー性のある現地視察の拡大を検討。

2. 理解・共感・受容につなげるための取組

<主な取組内容（案）>

（2）効果的な双方向のコミュニケーションのための取組の検討・実施

- －R6年度のWEBアンケート調査においては、最終処分や再生利用の必要性・安全性に係る理解度の向上が引き続き課題となっており、また、対話フォーラム等の施策間の効果検証結果を踏まえると、最終処分・再生利用への理解醸成を進めるためには、より双方向的なコミュニケーションが重要。
- －より良い双方向のコミュニケーションの実施に向けて、対話のターゲットやテーマ、対象地域など、双方向の対話の実施方針についても引き続き検討。
- －双方向のコミュニケーションを深めるため、委員の皆様のご助言もいただきつつ、必要に応じ現地視察後に対話の機会を設けるなど、双方向の対話を中心とした取組の充実を検討。
- －さらに、これまでターゲットの中心だった若者に加え、重点的に理解醸成等の取組を行う対象である地方公共団体の関係者、メディア関係者、教育関係者等を対象とした双方向の対話を中心とした取組の実施についても検討。
- －加えて、参加者以外の方々へのこれらの対話の内容・結果の周知方法についても、自由な意見交換の阻害とならない範囲で併せて検討。

2. 理解・共感・受容につなげるための取組

<主な取組内容（案）>

（3）幅広い主体の活動の促進に向けた取組の検討・実施

- －大学や高校等と連携して、講義、現地視察、ワークショップを継続して開催。
- －参加者の若者自身による企画に基づきツアーを実施する、「福島、その先の環境へ」ツアーを継続して開催。
- －FUKUSHIMA NEXT（※1）については、風評払拭のため福島の魅力を伝えるものであることも踏まえ、継続して実施。

（※1）福島の未来に向けてチャレンジする姿を福島県内外に広く発信することで環境先進地へのリブランディングを図ることを目的とした、未来志向の環境に関する優良な取組に対する表彰制度

- －チャレンジ・アワード（※2）については、興味・関心をもった学生の次なるアクションにつながるよう、最終処分や再生利用の取組の進捗状況も鑑みつつ、内容を適宜見直したうえで継続することを検討。

（※2）未来を担う若い世代とともに、福島の未来を考え、アイデアを表彰する制度

- －現地視察等で関わった若者に対して、一過性で終わらせず、環境省が主催する若い世代向けの各種イベントでの発信のご協力をお願いするなど、同世代同士をつなぐ取組も検討。
- －今年度の取組の実施状況等も踏まえつつ、YouTuber等との連携による情報発信を検討。